

日交研シリーズ A-576
平成 24 年度自主研究プロジェクト
「交通まちづくり」
刊行：2013 年 6 月

交通まちづくり—土地利用・交通施策を支えるしくみ—
Institutional and Noninstitutional Framework Underpinning Land Use and Transport Measures

主査：原田 昇（東京大学大学院教授）
Harata Noboru

要 旨

まちづくりに貢献する交通計画を立案し実践して、誰もが移動しやすい街、暮らしやすい街を作り上げるには、渋滞緩和や環境負荷軽減などの被害削減を主眼とした従来の交通計画とは異なる目標の設定、市民参加、繰り返しのプロセスが必要となる。本研究では都心活性化や集約型都市構造をはじめとする「交通まちづくり」の目標の実現に資する制度を取り上げ、施策の実施・実現を図るしくみに重点を置き、そのあり方の検討を行った。具体的には研究会を 6 回開催し、話題提供に基づいて議論を行った。主要な論点と報告書の概要を以下に示す。

第一に、市街地集約化や低炭素都市づくりは第一義的に都市計画の基礎的枠組みを通じて進められるものとの認識から、国内 40 都市の都市計画マスタープランの記述を精査し、コンパクトシティ政策や低炭素化の視点の変遷について論じた。これを踏まえ、都市構造の変容や実際の低炭素化に繋がっているかの検証と、それを担保する制度構築の必要性について再確認した。

第二に、地区評価指標を空間計画に反映させ、あるいは居住地選択に影響を及ぼすことを期待したしくみ・取り組みとして、英国のアクセシビリティ・プランニングと米国の H+T Affordability Index、Walk Score の事例を報告するとともに、わが国への適用可能性を議論した。また、地区の交通容量の評価と都市開発のコントロールとを結びつけた、米国ワシントン州の交通コンカレンシー制度について、しくみとその課題を整理した。

第三に、課金を通じて都心駐車場の効率的利用を図るしくみとして、米国サンフランシスコ市の SFpark の導入経緯とシステムの概要、現状を報告するとともに、駐車場の立地コントロールや公共交通施策との連携について検討を深める必要があることを議論した。

第四に、中心市街地や地元商店街の活性化の仕掛けとしての活用が期待できる街歩きイベントを取り上げ、国内事例と課題を整理し、効果の検証とともに成功する街歩きの仕掛け方について研究課題があることを論じた。

以上のほか、研究会で議論した中から、広域復興ビジョンを受けた水戸市中心地区の都市像提案と、石巻市市街地の震災復興の課題に関する研究成果を報告書にまとめている。

キーワード：交通まちづくり、土地利用・交通施策、しくみ

Keywords：Transport-centric Machizukuri, Land Use and Transport Measures, Institutional and Noninstitutional Framework